

# 一般會計，特別會計

# 1 令和4年度当初予算の概要

## (1) 基本的な考え方

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、令和4年度（2022年度）も引き続き、県民の挑戦を後押しする取組や、本県の特性を生かした適散・適集な地域づくりに資する取組を推進していく。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応や、社会・経済の発展的回復、新型コロナや社会環境の変化、頻発する災害などを通じて顕在化した構造的課題への対応に注力するとともに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」に設定したKPI達成に向けて令和4年度（2022年度）に重点的に取り組むことが必要となる施策等を推進していく。

施策・取組を貫く視点として、デジタルトランスフォーメーションの推進やひろしまブランドの価値向上、生涯にわたる人材育成を図ることによって、それぞれの取組を加速していく。

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）においては、概ね30年後の本県のあるべき姿を構想した上で、10年後（2030年）の目指す姿を示したところである。

ビジョンでは、「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」してきます～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。

令和4年度は、第一に、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応、第二に、社会と経済の発展的な回復、第三に、新型コロナや社会環境の変化、頻発する災害などを通じて顕在化した構造的課題への対応に注力する。

また、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）において設定したKPIの着実な達成に向けて、特に重点的に取り組む施策等を推進していく。

## ■会計別予算規模■

一般会計	1兆1,140億円	前年度比 +502億円	+4.6%
特別会計(11会計)	5,394億円	前年度比 +132億円	+2.5%
公債管理特別会計	2,803億円	前年度比 +147億円	+5.5%
企業会計(5会計)	716億円	前年度比 ▲97億円	▲12.0%
土地造成事業会計	40億円	前年度比 ▲83億円	▲67.6%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

## (2)施策体系

### 1 新型コロナウイルス感染症への対応

### 2 アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

社会の修復と発展に向けた取組

経済の発展的回復

### 3 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

適散・適集社会の実現

激甚化・頻発化する気象災害等への対応

デジタル化への対応

### 4 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

県民の挑戦を後押し

- 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
- 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす
- 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

### (3)「新型コロナウイルス感染症への対応」のポイント

令和2年3月7日に県内で最初の感染者が確認されて以降、新型コロナは感染の拡大と収束とを繰り返し、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼしている。令和3年5月、8月には緊急事態が宣言されるほどの感染拡大の波に見舞われたが、その都度、県民や事業者の協力の下、感染を収束させることができた。

令和3年12月下旬からは、感染力が極めて強いオミクロン株により過去に経験したことのないスピードで感染者数が急激に増加したため、令和4年1月には、全県を対象にまん延防止等重点措置の適用を受けて、外出の半減や施設の使用制限の要請など強い対策を講じることとした。

また、保健・医療提供体制については、感染者の重症化防止に向けた保健所体制の強化や業務の重点化を進めるとともに、入院病床及び宿泊療養施設の確保に加えて、自宅療養者の健康観察を行うフォローアップセンター、療養中の症状悪化に対応するオンライン診療センター、早期の投薬治療を促進する経口治療薬相談ダイヤルの開設により、増加する軽症・無症状者のサポートを充実させるなど、迅速・適切な医療提供に全力で取り組んでいる。ワクチンについても、市町の追加接種を支援するため、県主体の大規模接種会場を前倒しして設置するなど、取組を加速させている。

今後も、感染の拡大を最小限に抑えながら、社会・経済活動を維持し、県民が日常生活を続けられるよう、検査体制の充実や必要な疫学調査の実施などの感染症対策を継続するとともに、感染した場合であっても、必要な保健・医療に着実につなげられる体制の構築に注力する。

### (4)「アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復」に向けた取組のポイント

新型コロナにより傷んだ地域社会や県民生活の回復に注力する。市町や関係機関との連携を通じて、コロナ禍で生活に困窮等している方々が直面する課題を受け止め、保健、福祉、雇用等に携わる県内の様々な支援機関が、相互に連携して、本人や家族に寄り添い、継続的な支援に取り組む。

また、新型コロナとの共存が進む中においても、高齢者人口の増加に伴って医療ニーズが高まる一方で、労働者人口の減少などにより、医療サービスを支える人的な資源は縮小することから、地域医療構想の実現に向けて、効率的な医療提供体制の構築に向けて取り組む。

本県経済については、感染拡大防止の観点から複数回にわたり実施した営業時間短縮要請や外出抑制などにより、飲食業や宿泊業などのサービス業を中心に厳しい状況が続いており、事業者の経済活動の継続や雇用維持を支える取組に引き続き注力するとともに、経済の発展的回復に向けて、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルの構築の支援などに取り組む。

また、本県の基幹産業であるものづくり産業については、新興国等の外需拡大による生産拠点の海外展開の拡大や、他国の技術力向上などグローバル化による国際競争の激化や新型コロナによる世界市場の停滞など、厳しい経営環境にあり、今後は、AI/IoT、5Gなど急速に進むデジタル技術の活用や、世界的なカーボンニュートラルへの流れに対応した技術開発など、急速な環境変化に柔軟に対応していくことが必要となっている。

さらに、新型コロナによる社会変化や、人口減少の進展、災害等の危機にも耐え得る強靱な産業構造を実現していく必要があるため、多様化する観光客のニーズを踏まえた取組や、健康・医療関連分野や環境・エネルギー分野など新たな成長産業の育成に向けた取組を企業誘致・集積も含めて

進めるとともに、持続的な発展に向けた、多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合により、それぞれの取組を加速する環境の整備に注力していく。

## (5)「新型コロナなどにより顕在化した構造的課題への対応」のポイント

新型コロナによって、東京一極集中による人口、大学・研究機関、企業立地などの地域間格差といった従来から日本社会が抱えていた構造的な課題のほか、サプライチェーンの一部断絶による製造業における生産調整、オンライン教育に必要な基盤やノウハウの不足、新型コロナ感染拡大時の災害における避難対応、テレワークやウェブ会議の導入が困難なエッセンシャルワーカーへの対応、押印や書面を前提とした手続から非接触型手続への対応など、社会経済活動に対してデジタル技術を効果的に活用できず、県民への生活や利便性向上につながる取組が十分進んでいない状況が一層顕在化した。

また、近年、激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守るとともに、社会経済活動への影響を最小限としていくためには、地域の実情に合わせた対応が必要であり、デジタル技術の活用を含めハード・ソフト両面から安全・安心を支える総合的な県土の強靱化に取り組む必要がある。

### 【適散・適集社会の実現】

新型コロナは、改めて、基本的な安全・安心の大切さを県民に認識させるとともに、過度に進行した東京等の大都市圏への集中から「密集・密接・密閉」を避けた人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。一方で、イノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められている。

こうした価値観を前提とした新しい社会においては、距離と時間の制約を克服できるデジタル技術の活用を推し進め、テレワークやウェブ会議などの導入による新しい働き方、非対面の中で生み出される人やモノの集積といった新たなサービスの提供など、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等を推進していく。

### 【激甚化・頻発化する気象災害等への対応】

異常気象等による激甚化・頻発化する災害リスクに備えていくため計画的な防災施設の整備や既存施設の維持管理、適切な土地利用の促進、防災情報の充実による避難体制の確立、防災・減災に関する取組成果の発信など、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組んでいく。

### 【デジタル化への対応】

新型コロナ前の状態に戻すという視点ではなく、デジタル技術を活用して、社会・経済活動をより効率的・効果的に行っていくとともに、新たなサービスや価値を生み出すことにより、更なる県民生活の向上や経済発展を実現していく必要がある。

このため、仕事・暮らしDXにおいては、デジタル技術を活用した産業イノベーションの創出、スマート農業による生産性の向上、オンライン診療など医療・介護サービスの向上、テレワークな

ど新しい生活様式を踏まえた働き方の推進などに取り組んでいく。

地域社会DXにおいては、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化や3D都市モデルの構築などデータやデジタル技術を活用したまちづくり、地域交通の課題の解決を図る広島型MaaSの推進などを進めていく。

行政DXにおいては、行政サービスの向上を図るため、行政手続のオンライン化など県庁自身のデジタル化を強力に進めるとともに、デジタル技術を活用したインフラマネジメントなどに取り組んでいく。

## (6)「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント

### 【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

令和4年度は、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実や、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりの取組、デジタル技術を活用した県民の健康づくりの推進等を行っていく。また、将来にわたって県民が安心して暮らすことができるよう、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、治安・暮らしの安全の確保等に取り組む。さらに、地球温暖化防止や、プラスチックごみの海洋流出防止など、世界的に深刻化する課題に対して、本県として強みを生かした取組などを推進していく。

### 【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などを、新興感染症や災害下にあっても、適切に取組を進めていく。

令和4年度は、アフターコロナやSDGsなど、社会環境の変化から発生するニーズを的確に捉え、新たなビジネスやイノベーション創出に向けた取組や農水産物のブランド化、ブランド価値の向上につながる魅力づくり等に取り組む。また、県内スポーツチームを応援する環境づくりや、文化芸術に親しむ環境の構築、核兵器廃絶に向けて国際的な合意形成を目指した多国間の枠組みづくりを行う。

### 【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

令和4年度は、環境・エネルギー分野など世界的な動向や社会環境の変化をとらえた新たなビジネスモデルの構築を支援する。

## 【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、新型コロナ危機後の社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

令和4年度は、持続可能な中山間地域の実現のため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成や、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に向けて官民一体となったまちづくりの推進、都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進に取り組む。

## (7) 国の補正予算を活用した令和3年度補正予算との一体的な編成

国の補正予算を活用した令和3年度補正予算と一体的に予算編成し、新型コロナ対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指す。

### 【予算規模等 [一般会計ベース]】

**令和4年度当初予算**

**1兆1,440億円** (対前年度比+502億円)



国の補正予算を活用した令和3年度補正予算※491億円と一体で編成

[※令和3年度補正予算のうち12月補正及び2月補正の一部]

**令和4年度当初予算**

**1兆1,931億円** (対前年度比+494億円)

**+ 令和3年度補正予算**

(国の補正予算活用分)

### 【重点施策への集中的な取組 (主要事業)】

#### ア 新型コロナウイルス感染症への対応

**926億円** ※1

新型コロナウイルス感染症への対応 3つの柱	事業費	令和4年度 当初予算	令和3年度 補正予算 ※2
		感染拡大防止対策	77億円
医療提供体制の確保	345億円	345億円	—
事業継続と雇用維持	482億円	352億円	130億円
その他	22億円	10億円	12億円
計	926億円	781億円	146億円

※1 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

※2 令和3年度補正予算とは、国の補正予算を活用した令和3年度12月及び2月補正予算である。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## イ アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

304 億円<sup>※1</sup>

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>※2</sup>
社会の修復と発展に向けた取組	209億円	79億円	130億円
経済の発展的回復	95億円	95億円	1億円
計	304億円	174億円	130億円

## ウ 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

849 億円<sup>※1</sup>

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>※2</sup>
適散・適集社会の実現	2億円	2億円	—
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	838億円	573億円	265億円
デジタル化への対応	9億円	9億円	1億円
計	849億円	584億円	265億円

## エ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

1,094 億円<sup>※1</sup>

施策体系	事業費	令和4年度	令和3年度
		当初予算	補正予算 <sup>※2</sup>
県民の挑戦を後押し	1,090億円	825億円	266億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	980億円	715億円	265億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	94億円	94億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	17億円	16億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	3億円	3億円	—
計	1,094億円	828億円	266億円

※1 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

※2 令和3年度補正予算とは、国の補正予算を活用した令和3年度12月及び2月補正予算である。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。